

「令和7年度国の施策及び予算に関する提案」について 山中市長・鈴木議長が日本維新の会に要請を行いました

本日（7月18日（木））、山中 竹春 横浜市長及び鈴木 太郎 横浜市会議長が、全国20の指定都市を代表して、大都市行政を推進する上で特に重要な指定都市共通の10の事項について、音喜多 駿 日本維新の会政務調査会長に対し要請を行いました。

1 要請活動の概要

日時・場所	提案先
令和6年7月18日（木） 11時00分～11時15分	日本維新の会 音喜多 駿 政務調査会長

※要請活動は、7月中下旬にかけて、各市が分担して関係府省及び政党に対して行っており、今年度の横浜市の担当は日本維新の会です。

2 具体的な要請内容

（1）「多様な大都市制度の早期実現」

次期地方制度調査会における調査審議により「特別市」の法制化に向けた議論を加速させ、地域の実情に応じた多様な大都市制度を早期に実現すること。

（2）「子ども・子育て支援の充実」

「こども未来戦略」の加速化プランに掲げる具体的な施策の実施に当たっては、地方自治体に新たな財政負担や人的負担がないよう、国において恒久的な財源を確保するとともに、指定都市の意見を十分踏まえること。

（3）「基幹業務システムの統一・標準化の課題解決」

指定都市の実情に応じて、移行困難と認められたシステム等について、移行完了までの経費全額が補助対象となるよう必要な措置を講ずること。また、標準化に伴い一体的に対応が必要となる事業も全額補助対象となるよう必要な財政措置を講ずること。

※提案書については、指定都市市長会のホームページ

(https://www.siteitosi.jp/conference/activity/2024/r06_07_09_01.html) をご覧ください。

3 要請活動の様子 ※写真データを希望される方は、下記の間合せ先までご連絡ください。



※左から、山中市長、音喜多日本維新の会政務調査会長、鈴木議長

お問合せ先

政策経営局大都市制度推進本部室広域行政課長
議会局秘書広報課長

須田 浩美 Tel 045-671-2108
仙台 権良 Tel 045-671-3079